



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山田 麗子 TEL 03-3817-2525  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	96,992	3.9	1,577	103.4	2,083	61.6	1,495	19.4
2023年3月期	93,363	5.6	775	2.5	1,289	△0.7	1,253	83.2

（注）包括利益 2024年3月期 7,314百万円（-） 2023年3月期 △1,748百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	199.24	—	2.5	1.6	1.6
2023年3月期	159.35	—	2.1	1.0	0.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 △38百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	131,815	63,120	47.9	8,662.59
2023年3月期	123,471	57,720	46.7	7,575.80

（参考）自己資本 2024年3月期 63,082百万円 2023年3月期 57,690百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,107	△2,908	266	10,944
2023年3月期	23,413	△4,420	△17,359	10,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	808	62.8	1.3
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	772	50.2	1.2
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	80.00	135.00		30.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	7.1	500	43.5	800	15.2	350	4.2	48.06
通期	104,000	7.2	3,100	96.5	3,600	72.8	3,250	117.2	446.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,370,000株	2023年3月期	8,370,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,087,831株	2023年3月期	754,966株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,508,491株	2023年3月期	7,865,238株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86,473	5.0	△773	—	2,168	36.0	753	34.4
2023年3月期	82,317	4.8	△863	—	1,594	4.5	560	△48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	100.40	—
2023年3月期	71.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	121,625	53,975	44.4	7,412.06
2023年3月期	115,246	49,647	43.1	6,515.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,975百万円 2023年3月期 49,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進む中で諸政策による効果もあり、景気回復の動きが緩やかに続きました。しかし、景気の先行きは、世界的な金融引き締めに伴う影響に加え、ウクライナや中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、十分注意が必要な状況となっております。

共同印刷グループを取り巻く環境も、デジタルシフトの加速やコロナ禍を契機とする環境の変化、原材料費の高騰など、依然として厳しい状態が続きました。

このような状況の中で当社グループは、競争力のある事業領域の確立と高い利益率の実現を目指し、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づく各施策を推進しました。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、既存事業のデジタルシフト対応やコンテンツを生かした事業機会の獲得、業務支援サービスの提案強化に取り組みました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブ、機能性包材の受注拡大を図りました。

また、2024年3月に、サーキュラーエコノミーの実現に向けて経済産業省が立ち上げた産官学パートナーシップである「サーキュラーパートナーズ」に参画しました。当社グループはマテリアリティの一つに「循環型社会 ～革新的なパッケージとサービスで、サステナブルな未来をつくる」を掲げております。社会課題の解決に貢献する環境配慮製品や機能性包材の開発に取り組み、持続可能な社会の実現と事業領域拡大の両立を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高969億9千2百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は15億7千7百万円（前期比103.4%増）、経常利益は20億8千3百万円（前期比61.6%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益3億8千4百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は14億9千5百万円（前期比19.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
情報コミュニケーション部門	35,134	34,714	△1.2%
情報セキュリティ部門	25,943	28,697	10.6%
生活・産業資材部門	30,076	31,464	4.6%
その他	2,209	2,116	△4.2%
合計	93,363	96,992	3.9%

## 情報コミュニケーション部門

出版印刷は、教科書などの教育分野やデジタルコミックスなどは堅調でしたが、雑誌をはじめとする定期刊行物の部数減少が続いたほか、書籍もコミックスを中心にシリーズ作品の重版が減るなど全般的に低調となり、前期を下回りました。

一般商業印刷は、パンフレット・リーフレット類が好調に推移、また、Webサイトやコンテンツ制作に関する売上も伸長しました。しかし情報誌は部数やアイテム数の減少で伸び悩み、POPなどの店頭販促関連もキャンペーンの減少やEC加速による規模の縮小で前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は347億1千4百万円（前期比1.2%減）、営業損失は2億8千6百万円（前期は営業損失1億9千7百万円）となりました。

## 情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、データプリントが地方自治体関連などの既存事業において堅調に推移しました。BPOは記述式試験の採点作業をWebブラウザ上に移行して業務を効率化する新サービスの提供などで需要拡大に取り組みましたが、金融系・医療系の新規受注が伸び悩み、前期を下回りました。証券類とカードは、行動制限解除を受けた旅客需要の増加により乗車券類や交通系カードが好調で、前期より大幅に伸長しました。

以上の結果、部門全体での売上高は286億9千7百万円（前期比10.6%増）、営業利益は13億4千7百万円（前期比77.5%増）となりました。

## 生活・産業資材部門

紙器は、業務用やPB商品用のラップカートンが伸長し、前期を上回りました。軟包装は、即席めんのフタ材が「パーシャルオープン」を中心に増加、リキッドパッケージも「Tパウチ」などが好調で前期を上回りました。

チューブは化粧品向けの復調もあり増収、ブローボトル・ブローチューブはPB商品用の好調により前期を上回りました。産業資材は「モイストキャッチ」など医薬品向けが好調で前期を上回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は314億6千4百万円（前期比4.6%増）、営業利益は11億3千8百万円（前期比559.9%増）となりました。

## その他

物流業務が低調となり、売上高は21億1千6百万円（前期比4.2%減）、営業利益は2億3百万円（前期比30.6%減）となりました。

## ②今後の見通し

当グループを取り巻く経営環境は、旅客やインバウンド需要の好調を受けて回復がみられた一方、原材料価格や物流コスト高騰の影響により、収益性の面でリスクが懸念される状況が続いております。こうした中、当グループは、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に沿い、既存事業の利益改善と新規事業の育成をめざす各施策を推進しております。

情報系事業においては、紙媒体の需要減少を踏まえて生産改革を一層進めるとともに、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、顧客業務のデジタルシフトを支援するサービス提案などを強化しております。教育分野では企業や自治体向け教育コンテンツを開発・提供する体制を拡充、金融分野では相続支援サービスを拡販するなど、生活者のより豊かな暮らしと安心で便利な社会の実現をめざす取り組みを加速しております。

生活・産業資材系事業においては、環境に配慮した包材の開発や使用済みプラスチックの再資源化など、循環型社会の実現に向けた取り組みを強化しております。紙製チューブやフードロングライフに貢献する高機能性フィルムなど、社会課題の解決と消費者の利便性向上に役立つ製品を開発、拡販するとともに、生産工程の省エネルギー化にも努め、サステナブルな未来の実現に貢献してまいります。

こうした取り組みと同時に、中長期戦略の策定に向けた検討も重ねております。ポートフォリオ見直しによる事業構造の抜本的な変革や成長分野・研究開発への積極投資、人材の確保・育成などの施策で収益力を向上させ、成長への道筋を明確化してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高1,040億円（当期比7.2%増）、営業利益31億円（当期比96.5%増）、経常利益36億円（当期比72.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億5千万円（当期比117.2%増）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,318億1千5百万円（前連結会計年度末1,234億7千1百万円）となり、83億4千4百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が77億4千7百万円増加したことによるものです。負債は、686億9千5百万円（前連結会計年度末657億5千1百万円）となり、29億4千3百万円増加しました。これは主に、社債が20億円増加した一方、支払手形及び買掛金が22億8千2百万円、独占禁止法関連損失引当金が8億3千8百万円減少したことによるものです。純資産は、631億2千万円（前連結会計年度末577億2千万円）となり、54億円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益14億9千5百万円、その他有価証券評価差額金55億円の増加と、配当金の支払7億9千万円、自己株式の取得11億9千9百万円があったことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加し109億4千4百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、31億7百万円（前期比203億5百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億3千3百万円、減価償却費56億1千5百万円の計上があった一方、売上債権の増加16億9千2百万円と仕入債務の減少23億5百万円があったことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、29億8百万円（前期比15億1千2百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出33億6千1百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、2億6千6百万円（前年は173億5千9百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億8千7百万円、長期借入による収入30億9千9百万円があった一方、社債の償還による支出30億円、長期借入金の返済による支出24億6千5百万円、自己株式の取得による支出11億9千9百万円、配当金の支払7億9千万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	48.7	47.4	46.7	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	17.0	17.0	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	5.2	0.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.7	27.4	158.8	20.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会の決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等については株主総会の決議によって決定しております。

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保とあわせて総合的に判断し、決定しております。

配当につきましては、連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率（DOE）の視点等も踏まえて決定いたします。具体的には、2021～2024年度の中期経営計画期間においては、配当性向30%以上を目標としております。なお、経営環境に応じた追加的株主還元施策として、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。

内部留保につきましては、財務基盤の健全性を確保しつつ、事業基盤強化に向けた技術開発や設備投資、将来的な成長に向けた事業提携やM&Aなどの投資、及び資本効率向上のための資本政策に活用してまいります。

#### ①当期の配当

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、期初の予想通り1株当たり50円とさせていただきます。年間配当金につきましては、先に実施しました中間配当金1株当たり50円と合わせ100円となり、これにより配当性向は50.2%となります。

なお、当期は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、取締役会決議により、自己株式354,500株を1,199百万円で取得しております。これにより総還元性向は131.9%となります。

#### ②次期の配当

次期の配当金につきましては、年間配当135円（中間配当55円、期末配当80円）を予想しております。

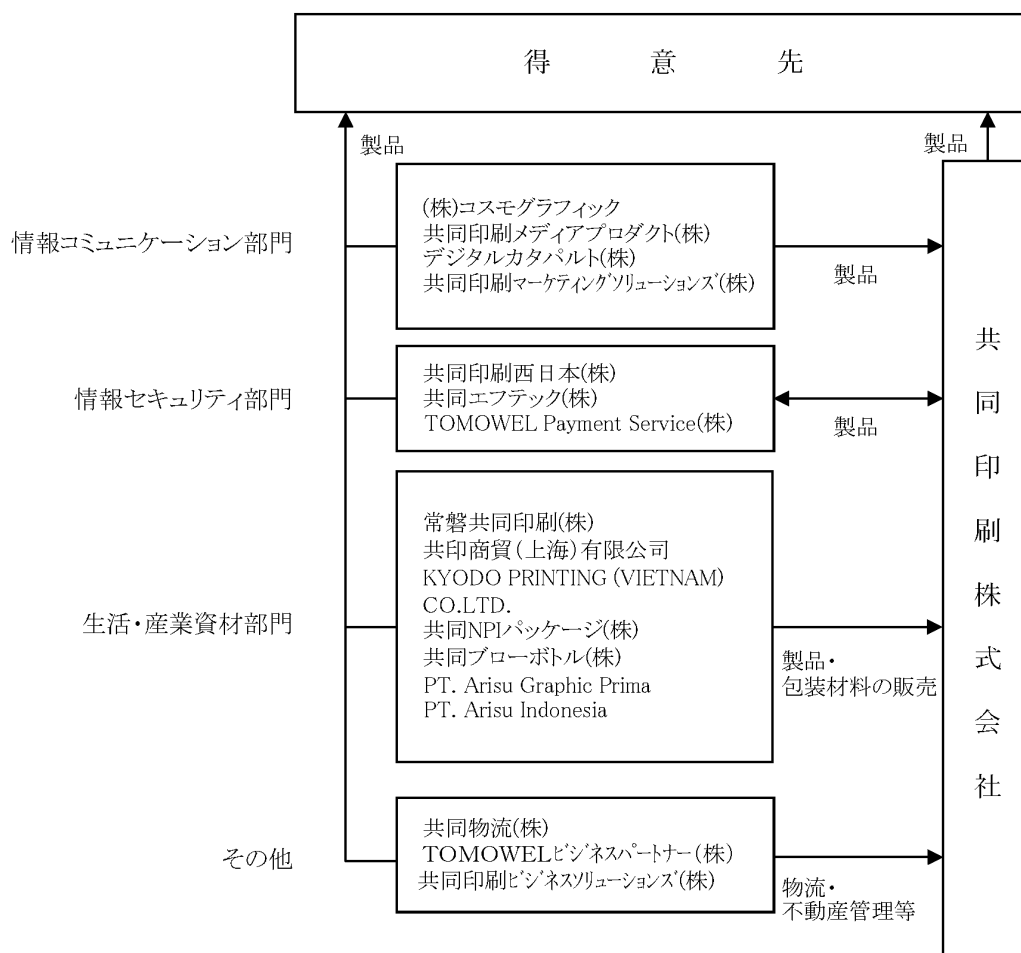
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
情報コミュニケーション部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
情報セキュリティ部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO、決済ソリューション等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

主な事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

- (注) 1. 当連結会計年度において、共同製本株式会社は、当社が保有する株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。
2. 2024年4月1日付で、共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社は、共同印刷株式会社を存続会社、共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,557	11,003
受取手形	5,568	※1 6,330
売掛金	21,328	22,290
有価証券	—	7
商品及び製品	3,436	3,249
仕掛品	2,850	2,816
原材料及び貯蔵品	1,244	1,560
その他	939	843
貸倒引当金	△11	△27
流動資産合計	45,912	48,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,940	27,811
機械装置及び運搬具(純額)	12,769	11,377
工具、器具及び備品(純額)	1,537	1,597
土地	14,864	14,901
リース資産(純額)	1,148	1,040
建設仮勘定	450	1,238
有形固定資産合計	※2 59,710	※2 57,966
無形固定資産		
のれん	380	140
ソフトウェア	964	1,136
その他	206	246
無形固定資産合計	1,550	1,522
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 12,802	※3 20,549
退職給付に係る資産	2,056	2,324
繰延税金資産	310	332
その他	1,132	1,050
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	16,297	24,252
固定資産合計	77,558	83,741
資産合計	123,471	131,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,627	※1 15,345
短期借入金	112	135
1年内償還予定の社債	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,405	※4 2,437
リース債務	383	372
未払法人税等	237	283
賞与引当金	1,283	953
役員賞与引当金	44	59
環境対策引当金	102	—
独占禁止法関連損失引当金	838	—
その他	7,764	※1 8,917
流動負債合計	33,800	28,504
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	※4 6,182	※4 6,789
リース債務	914	773
繰延税金負債	1,078	3,981
役員株式給付引当金	15	22
退職給付に係る負債	6,473	6,554
資産除去債務	8	8
長期前受金	17,066	16,833
その他	211	226
固定負債合計	31,951	40,190
負債合計	65,751	68,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,688	1,687
利益剰余金	47,881	48,592
自己株式	△2,160	△3,289
株主資本合計	51,919	51,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,881	11,381
為替換算調整勘定	196	356
退職給付に係る調整累計額	△307	△156
その他の包括利益累計額合計	5,770	11,581
非支配株主持分	30	38
純資産合計	57,720	63,120
負債純資産合計	123,471	131,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	93,363	96,992
売上原価	※1 76,077	※1 77,823
売上総利益	17,286	19,168
販売費及び一般管理費		
発送費	3,234	3,332
旅費交通費及び通信費	255	280
貸倒引当金繰入額	△43	14
給料及び手当	6,520	6,988
賞与引当金繰入額	530	417
役員賞与引当金繰入額	43	59
役員株式給付引当金繰入額	—	9
退職給付費用	423	517
福利厚生費	1,536	1,638
減価償却費	988	979
その他	3,022	3,351
販売費及び一般管理費合計	※1 16,510	※1 17,591
営業利益	775	1,577
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	288	303
物品売却益	34	35
設備賃貸料	73	68
保険配当金	179	155
為替差益	4	23
その他	255	207
営業外収益合計	839	796
営業外費用		
支払利息	144	145
設備賃貸費用	42	34
持分法による投資損失	38	—
社債発行費	1	31
その他	98	78
営業外費用合計	326	290
経常利益	1,289	2,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 53	※2 12
投資有価証券売却益	1,910	384
退職給付制度改定益	376	—
環境対策引当金戻入益	—	12
その他	8	—
特別利益合計	2,349	409
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 246	※3 116
投資有価証券評価損	—	100
減損損失	※4 326	※4 32
独占禁止法関連損失	※5 838	—
本社移転費用	204	—
その他	20	10
特別損失合計	1,636	258
税金等調整前当期純利益	2,001	2,233
法人税、住民税及び事業税	470	353
法人税等調整額	284	378
法人税等合計	755	731
当期純利益	1,246	1,501
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,253	1,495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,246	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,675	5,520
為替換算調整勘定	196	161
退職給付に係る調整額	△519	151
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△20
その他の包括利益合計	※ △2,994	※ 5,813
包括利益	△1,748	7,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,741	7,307
非支配株主に係る包括利益	△6	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,645	47,454	△1,216	52,393
当期変動額					
剰余金の配当			△825		△825
親会社株主に帰属する当期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				56	56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	427	△944	△473
当期末残高	4,510	1,688	47,881	△2,160	51,919

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,553	0	211	8,765	118	61,277
当期変動額						
剰余金の配当						△825
親会社株主に帰属する当期純利益						1,253
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,671	195	△518	△2,995	△88	△3,083
当期変動額合計	△2,671	195	△518	△2,995	△88	△3,557
当期末残高	5,881	196	△307	5,770	30	57,720

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,688	47,881	△2,160	51,919
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純利益			1,495		1,495
自己株式の取得				△1,199	△1,199
自己株式の処分				48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			5	22	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	710	△1,129	△418
当期末残高	4,510	1,687	48,592	△3,289	51,500

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,881	196	△307	5,770	30	57,720
当期変動額						
剰余金の配当						△790
親会社株主に帰属する当期純利益						1,495
自己株式の取得						△1,199
自己株式の処分						48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
持分法の適用範囲の変動						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,500	160	150	5,811	7	5,819
当期変動額合計	5,500	160	150	5,811	7	5,400
当期末残高	11,381	356	△156	11,581	38	63,120



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,001	2,233
減価償却費	5,732	5,615
のれん償却額	409	240
減損損失	326	32
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△355	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	△330
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	15
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	436	△838
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△545	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△297	△102
受取利息及び受取配当金	△291	△305
支払利息	144	145
持分法による投資損益 (△は益)	38	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,910	△384
固定資産除売却損益 (△は益)	192	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△538	△1,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△543	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,009	△2,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,093	△602
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△1
長期前受金の増減額 (△は減少)	17,066	△232
その他	△915	1,608
小計	24,115	3,271
利息及び配当金の受取額	291	305
利息の支払額	△147	△150
法人税等の支払額	△846	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,413	3,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,053	△3,361
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	30
投資有価証券の取得による支出	△20	△137
投資有価証券の売却による収入	2,619	624
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△23	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,420	△2,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,727	14
長期借入れによる収入	1,161	3,099
長期借入金の返済による支出	△9,450	△2,465
社債の発行による収入	—	4,987
社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△825	△790
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,199
自己株式の処分による収入	56	48
その他	△556	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,359	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,609	443
現金及び現金同等物の期首残高	8,890	10,500
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,500	※ 10,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な子会社名

共同印刷マーケティングソリューションズ(株)、デジタルカタパルト(株)、共同印刷西日本(株)、共同物流(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、共同製本株式会社は、当社が保有する株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司、KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.、PT. Arisu Graphic Prima及びPT. Arisu Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

b 棚卸資産

製品、仕掛品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## b 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## c 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## d 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

## e 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

## f 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

情報コミュニケーション部門、情報セキュリティ部門、生活・産業資材部門の製造・販売を主な事業とし、これらの販売は顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。また、収益においては、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して当該履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売の場合には、当該商品又は製品の出荷時に収益を認識しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

## b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

## c ヘッジ方針

社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## d ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役（以下「取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

## ②信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末161百万円、55千株、当連結会計年度末159百万円、55千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (2) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託 (J-E S O P)」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## ①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、150千株、当連結会計年度末417百万円、150千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (3) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## ①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末224百万円、80千株、当連結会計年度末177百万円、63千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	長期借入金	229百万円
当連結会計年度末	長期借入金	175百万円

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	79百万円
支払手形	－	37
設備関係支払手形	－	0

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	76,999百万円	80,311百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	8百万円

## ※4 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち、2018年4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(当連結会計年度末借入金残高7,200百万円)には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち、2018年4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(当連結会計年度末借入金残高4,800百万円)には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないようにすること。

## 5 偶発債務

(1) 当社は、2023年11月13日付（訴状送達日：2023年12月1日）で、日本年金機構より損害賠償請求に関する訴訟を提起されており、内容は以下のとおりであります。

## ①訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、特定データプリントサービスに関し、公正取引委員会より2022年3月3日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、業務委託に関する契約書に基づき原告日本年金機構から損害賠償請求を受けました。このうち元本については支払いを行いました。遅延損害金については契約書の解釈に異議があり当社主張を伝えていたところ、原告からの訴訟提起に至ったものであります。

## ②訴訟を提起した者の概要

- a 名称 : 日本年金機構
- b 所在地 : 東京都杉並区高井戸西三丁目5番24号
- c 代表者の役職・氏名 : 理事長 水島 藤一郎

## ③訴訟の内容

- a 内容 : 損害賠償請求
- b 請求金額 : 156百万円（内訳：遅延損害金142百万円、弁護士費用14百万円）

## ④今後の見通し

当社といたしましては、本件遅延損害金の支払いを履行すべき義務はないものと考えており、業績に与える影響は現段階ではないものと判断しております。本件訴訟に関わる手続きの中で、当社考えの正当性を主張してまいります。

(2) 当連結会計年度末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Arisu Graphic Prima、PT. Arisu Indonesia（以下、連結子会社）では、同国の税務当局より、2017年12月期から2020年12月期の税務申告に関して総額119,198百万IDR（インドネシアルピア。当連結会計期間末日レートでの円換算額1,144百万円。加算税等を含む。）の更正通知を受け取っております。なお、仮納付を総額で17,170百万IDR（同164百万円）しております。当社及び連結子会社は、税務当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申し立てや税務裁判等を進めております。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT. Arisu Indonesia

（2017年12月期）

- 2022年12月12日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,603百万IDR（同82百万円）の更正通知を受領。
- 2023年3月9日 3,823百万IDR（同36百万円）仮納付をしたうえで異議申し立て。
- 2024年1月3日 異議申し立てを棄却する決定書を受領し、更正額は7,615百万円IDR（同73百万円）に減額。
- 2024年3月25日 税務裁判所へ控訴。

（2019年12月期）

- 2021年8月26日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,397百万IDR（同80百万円）の更正通知を受領。
- 2021年11月18日 8,301百万IDR（同79百万円）仮納付をしたうえで異議申し立て。
- 2022年8月24日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
- 2022年11月20日 税務裁判所へ控訴。

（2020年12月期）

- 2022年6月21日 税務当局より、売上取引価格及び営業外取引等に関し、72,712百万IDR（同698百万円）の更正通知を受領。
- 2022年9月16日 718百万IDR（同6百万円）仮納付をしたうえで異議申し立て。
- 2023年6月27日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
- 2023年9月26日 税務裁判所へ控訴。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	1,065百万円	1,068百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	53百万円	12百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
その他の設備	—	0
計	0	0

除却損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	157百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	41	76
その他の設備	29	4
ソフトウェア	18	17
計	246	116



## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント区分	場所	用途	種類	金額 (百万円)
生活・産業資材部門	ベトナム社会主義 共和国ドンナイ省	ラミネートチューブ 生産設備	建物及び構築物	79
			機械装置及び運搬具	123
			工具、器具及び備品	2
			リース資産	3
			建設仮勘定	1
			投資その他の資産 (その他)	41
生活・産業資材部門	茨城県守谷市	ティッシュ用品 生産設備	リース資産	68
情報コミュニケーション部門	東京都文京区	電子書籍	無形固定資産 (その他)	6

当社グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として製造工程等の関連性を加味して、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産において当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失326百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローを2.82%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント区分	場所	用途	種類	金額 (百万円)
その他	埼玉県和光市	物流倉庫	建物及び構築物	29
情報コミュニケーション部門	東京都文京区	電子書籍	無形固定資産 (その他)	2

当社グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として製造工程等の関連性を加味して、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産においては当初想定していた収益が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32百万円として特別損失に計上しております。なお、建物及び構築物について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額を正味売却価額としております。また、無形固定資産(その他)について、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

## ※5 独占禁止法関連損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、入札に関し公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた日本年金機構の帳票作成業務等について、同機構との業務委託契約に基づく「損害賠償請求書」を2023年3月2日に同機構より受領し、2023年4月28日の取締役会において、損害賠償請求金額のうち元金部分を支払うことを決議しまし

た。このため、当該決議による金額838百万円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,958百万円	8,331百万円
組替調整額	△1,910	△377
税効果調整前	△3,869	7,953
税効果額	1,193	△2,433
その他有価証券評価差額金	△2,675	5,520
為替換算調整勘定		
当期発生額	196	161
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30	153
組替調整額	△698	63
税効果調整前	△729	216
税効果額	210	△65
退職給付に係る調整額	△519	151
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	△20
その他の包括利益合計	△2,994	5,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,370,000	—	—	8,370,000
合計	8,370,000	—	—	8,370,000
自己株式				
普通株式(注)1. 2. 3.	423,973	351,093	20,100	754,966
合計	423,973	351,093	20,100	754,966

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」が所有する当社株式(当連結会計年度期首306,600株、当連結会計年度末286,500株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,093株は、単元未満株式の買取による増加93株、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(東京証券取引所における市場買付け)による増加351,000株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,100株は、取締役1名、監査役1名及び執行役員3名に職務執行の対価として交付したことによる減少1,000株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が所有する当社株式の売却による減少19,100株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	50	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	412	50	2022年9月30日	2022年12月8日

- (注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。
2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月30日

- (注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,370,000	—	—	8,370,000
合計	8,370,000	—	—	8,370,000
自己株式				
普通株式(注)1. 2. 3.	754,966	354,565	21,700	1,087,831
合計	754,966	354,565	21,700	1,087,831

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」が所有する当社株式(当連結会計年度期首286,500株、当連結会計年度末269,200株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加354,565株は、単元未満株式の買取による増加65株、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(東京証券取引所における市場買付け)による増加354,500株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、取締役1名及び執行役員1名に職務執行の対価として交付したことによる減少500株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が所有する当社株式の売却による減少16,800株、関連会社株式の売却による減少4,400株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	395	50	2023年9月30日	2023年12月8日

- (注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。
2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	50	2024年3月31日	2024年6月28日

- (注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	10,557百万円	11,003百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△56	△58
現金及び現金同等物	10,500	10,944

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リース資産	270百万円	232百万円
リース債務	288	269

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「情報コミュニケーション部門」、「情報セキュリティ部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「情報セキュリティ部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、紙器、軟包装、チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材等を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	35,134	25,943	30,076	91,153	1,762	92,916	—	92,916
その他の収益	—	—	—	—	447	447	—	447
外部顧客への 売上高	35,134	25,943	30,076	91,153	2,209	93,363	—	93,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,245	777	302	2,326	5,714	8,040	△8,040	—
計	36,379	26,721	30,379	93,479	7,923	101,403	△8,040	93,363
セグメント利益 又は損失 (△)	△197	758	172	733	293	1,026	△251	775
セグメント資産	26,879	21,771	36,411	85,062	10,186	95,249	28,222	123,471
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	841	1,372	2,260	4,474	264	4,738	993	5,732
のれん償却額	128	—	281	409	—	409	—	409
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	994	1,152	957	3,104	107	3,212	745	3,958

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	34,714	28,697	31,464	94,876	1,618	96,494	—	96,494
その他の収益	—	—	—	—	497	497	—	497
外部顧客への 売上高	34,714	28,697	31,464	94,876	2,116	96,992	—	96,992
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,152	663	446	2,262	5,426	7,688	△7,688	—
計	35,866	29,361	31,910	97,138	7,542	104,681	△7,688	96,992
セグメント利益 又は損失 (△)	△286	1,347	1,138	2,198	203	2,401	△824	1,577
セグメント資産	26,305	24,112	36,153	86,570	9,296	95,866	35,949	131,815
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	880	1,317	2,212	4,410	261	4,672	943	5,615
のれん償却額	—	—	240	240	—	240	—	240
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	507	2,004	808	3,319	177	3,496	570	4,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
減損損失	6	—	320	—	—	326

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
減損損失	2	—	—	29	—	32

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	128	—	281	—	—	409
当期末残高	—	—	380	—	—	380

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	240	—	—	240
当期末残高	—	—	140	—	—	140

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,575.80円	8,662.59円
1株当たり当期純利益	159.35円	199.24円

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度55,800株、当連結会計年度55,300株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56,108株、当連結会計年度55,454株)。

2. 「株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,000株、当連結会計年度150,000株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,000株、当連結会計年度150,000株)。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80,700株、当連結会計年度63,900株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度89,977株、当連結会計年度72,062株)。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,253	1,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,253	1,495
期中平均株式数(千株)	7,865	7,508

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2024年2月28日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」及び2024年5月15日公表の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。